世界のLNGマーケットの行方

――われわれはどこへ向かうのか――

株式会社JERA 執行役員
販売・調達・燃料事業本部 販売・調達部長
佐藤　裕紀

LNG需給の不確実性

世界に目を向けると、英国のEU離脱に始まり、トランプ大統領の誕生、OPECによる原油減産、中東情勢、環境問題など、エネルギーマーケットに影響を与えそうな事象が数多くあげられる。

アジア、あるいは日本国内に目を向けると、中国一帯一路構想、南北朝鮮半島情勢、再生可能エネルギー動向、原子力再稼働状況、電力・ガス自由化といった規制緩和などなど、これもまた枚挙に遑（いとま）がない。

数学的にいっても、変数の数が方程式の数に比べ多すぎて、絶対に解を求めることは不可能である。それでも、解を求めていかなければならないのがわれわれ公益事業者の責務である。

そのためには、変数同士を共通の概念で括（くく）りながら、ひとつずつ変数を減らしていくしかない。たとえば再生可能エネルギー動向と原子力再稼働状況はいずれも液化天然ガス（LNG）の需要を減らすベクトルとして括ることができるし、中東情勢とトランプ大統領のエネルギー政策は、LNG調達先の分散化を示唆している。

ただ、これらの方程式を一生懸命解いても、大学受験でいえば、それで合格となるかどうかはまた別問題である。上位何番まで、とか、平均点何点以上、とかいう基準をクリアしなければならない。そのために何が必要なのか、以下私見を述べながら、われわれが目指すべき方向性についての一考察を述べてみたい。

各国で導入が進むFSRU（出所：Excelerate）

2030年に向けて、供給量や価格などに加え、今後のLNG需要動向を決める新たな要因として、温室効果ガス排出に関する環境政策（義務ベースあるいは市場メカニズムベース）、輸送用燃料など新規需要動向、産ガス国の埋蔵ガス枯渇傾向あるいは自国消費量の増加、主に新興LNG輸入国で導入が進むFSRU（浮体式貯蔵再ガス化設備＝Floating Storage and Regasification Unit）の普及、小型LNG船を用いた小規模LNG需要の開拓などがあげられる。いずれもLNG需要を押し上げる要因となる可能性が高い。IEAの言葉を借りれば「第二のガス革命」の到来である。第一は米国のシェールガス革命、第二のガス革命は、国際的取引においてLNGの比率がパイプラインガスのそれを上回ることだという。

いずれの調査機関や専門家も、2020年代前半まで、LNGは供給過剰状況にあるが2030年に向けて再び市場はリバランスすると予測している。その予測によれば、そのけん引役はアジア市場であり、世界の需要増の70%をアジア市場が占める。

そのアジア市場で異変が起きている。それは買主の数である。

売主の統合化と買主の細分化

世界市場では売主の統合化が進んでいる。シェルとBGによる大手メジャー同士の合併、カタールガスとラスガスによるカタール国営ガス企業同士の合併などが、その一例だ。その一方で、買主の数は今後増加を続けるが、そのほとんどはアジア市場の買主数の増加である。すなわち、世界規模でLNG市場は拡大をして

いくなか、売主サイドでは統合化が進み、買主サイドでは成長のけん引役であるアジア市場においてのみ細分化が進むのである。

これは明らかに買主と売主のパワーバランスに影響を与える要因になるのではないかと危惧している。JERAはアジア市場において数少ない買主サイドの統合事例であるが、今後同じような動きが起こることを期待したい。お互いの利害関係を完全に一致させることは難しいが、生みの苦しみを伴う踏み込んだ協業体制の構築なしには、その協力協定は絵に描いた餅に終わる。JERAもパビリオン・ガス（シンガポール）、EGAT（タイ）、KOGAS（韓国）、CNOOC（中国）、EDFT（英）、セントリカ（英）、DUSUP（ドバイ）といった海外買主と協力協定などを締結しており、さまざまな範囲、レベルでの統合、協業の拡大を目指していく。具体的には、欧州の買主との協業分野は欧州ターミナルへのアクセスを軸としたLNGトレーディングの領域、アジアの買主とは調達や上流投資、需給配船オペレーションが主な協業分野となる。加えてLNG輸入新興国については、LNG販売や発電インフラ事業への参画といったビジネスチャンスの獲得も視野に入れている。

LNG プレイヤーの細分化と統合化

	細分化	統合・協力協定
売主	なし	[統合] ● BG - Shell ● Qatargas - Rasgas ● Qatar Investment Agency & Glencore - Rosneft（ロシア）
買主	● ENN ● JOVO ● Huadian Energy ● Guanghui ● Beijing Gas Group （※いずれも中国）	[統合] ● JERA（東京電力 - 中部電力） [協力協定] ● JERA - Pavilion/EGAT/KOGAS/CNOOC/EDFT/ Centrica/DUSUP ● 東京ガス - 関西電力 / 九州電力 ● 東京ガス - KOGAS/CPC（台湾）/Centrica

アジアLNG市場の創設

それと同時に重要なのが「空間市場の創設」である。２度の石油危機を経て、1983年にアメリカはWTI先物をNYMEXに上場させ、石油を戦略商品から経済商品に転換した。

われわれアジアの買主もLNG価格指標を独自に創造し、市場取引商品として、LNG価格の透明化、適正化を志向していく必要がある。原油市場動向やハリケーンの影響とは独立した市場で価格が決まるメカニズムが求められている。

そのためにはLNGが仕向地制約を受けない条件で取引されることが必要であることはいうまでもない。仕向地制限がない、すなわち第三者転売が可能であれば、各買主は自社のLNG需給状況に応じてLNGを転売して需給調整、あるいは販売利益を獲得する機会を得ることができる。

EU市場においては、2004年にこうした仕向地制限条項は競争法上違法とする決定が下されている一方、アジア市場においては、仕向地制限条項が依然として多く存在する。現在日本の公正取引委員会により独禁法違反の可能性をめぐって調査が実施されているが、仮に仕向地制約のない契約が主流となれば、アジア域内のLNG取引の流動性が高まり、アジアLNG市場の動向を合理的に反映した透明性の高い価格指標の確立に寄与するであろう。

JERAは東京電力と中部電力の燃料調達機能を統合することで世界最大のLNG買主となったが、われわれは自身のLNG取扱規模の大きさを生かし、アジアLNG価格指標の確立に貢献することを目指している。今年の春にトタル（仏）よりLNGを複数カーゴ購入する契約を締結したが、その一部のカーゴの価格はアジアLNGスポット価格指標を導入したものである。これはLNGの現物取引をてこに、アジアのスポットLNG市場の活性化を図るわれわれの活動の一環である。また、ペーパー取引も含めてJKMなどのアジアLNGスポット価格指標が市場への浸透度を増しつつあること、また、現在LNGが世界的に余剰傾向にあることから、特に短期取引においては、売主側でも買主ニーズに応えていかざるを得ない機運が高まっているといえよう。

終わりに

今回お伝えしたトピックは、われわれが抱える課題や指針のうちごく一部であるが、われわれLNG需要家がきわめてチャレンジングな時代に直面しつつあることは間違いない。低廉かつ安定的に日本にLNGを供給するという責務はこれまでと何ひとつ変わらない一方、国の枠を越えてLNG買主間で協力するなどし、主体的にLNG市場を創造していくことが公益事業者に課せられた新たな責務である。